

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 - 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 - 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	858,513	1,737,361	452,383	942,322	2,080,385
経常利益 又は経常損失 () (千円)	175,594	13,215	83,803	131	274,400
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	170,169	8,837	85,718	6,552	288,671
純資産額 (千円)			2,163,067	1,989,993	2,076,255
総資産額 (千円)			4,020,602	4,121,920	4,050,525
1株当たり純資産額 (円)			113.95	104.86	109.39
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額 () (円)	8.96	0.47	4.52	0.35	15.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			53.80	48.28	51.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,115	114,357			37,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,719	35,592			65,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,961	76,665			150,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			448,738	397,781	395,681
従業員数 (名)			82	81	76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 第99期第2四半期連結累計(会計)期間、第99期及び第100期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株
 当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)
 純損失金額を計上しているため、記載しておりません、また、第100期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整
 後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	81(12)
---------	--------

(注) 1 従業員数には、再雇用者3名を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	79(11)
---------	--------

(注) 1 従業員数には、再雇用者3名を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、鑄物事業について事業及び部品ごとの生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業及び部品ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄物事業	自動車部品	491,513	57.1
	油圧部品	307,537	225.4
	汎用エンジン部品	54,479	164.1
	電機部品	7,808	44.5
	ポンプ部品他	48,920	350.6
報告セグメント計		910,259	104.9
その他			
計		910,259	104.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業及び部品ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄物事業	自動車部品	477,803	48.0	180,643	60.9
	油圧部品	282,432	195.6	78,993	155.0
	汎用エンジン部品	54,655	100.6	16,578	40.6
	電機部品	10,862	175.3	5,751	272.4
	ポンプ部品他	64,978	327.1	8,905	32.6
報告セグメント計		890,731	91.6	290,872	78.1
その他		5,687	31.5	1,804	46.3
計		896,418	89.5	292,677	75.6

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業及び部品ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄物事業	自動車部品	496,215	63.7
	油圧部品	310,090	206.9
	汎用エンジン部品	54,142	149.3
	電機部品	8,897	36.1
	ポンプ部品他	67,701	426.4
報告セグメント計		937,046	110.5
その他		5,275	26.1
計		942,322	108.3

(注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	164,647	36.4	315,035	33.4
株式会社リケン	75,510	16.7	161,943	17.2
株式会社ユニバンス	59,609	13.2	104,486	11.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

- (1) 当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、下記事項を除き、重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。しかしながら、営業体制の抜本の見直し及び製造経費の徹底的削減に取り組むことにより、固定費が大幅に削減され、損益分岐点売上も大幅に低下いたしました。その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、当第2四半期連結会計期間においての売上高・営業損失の状況から着実に経営体質の改善がみられるものの、今後の社内外の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えらると思われま

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1．提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

（1）経営成績の分析

当社グループの平成23年3月期第2四半期の連結会計期間の業績は、売上高は、鑄物事業におきましては全ての部品が増加しました結果、942百万円（前年同期比108.3%増）となりました。利益面につきましては、積極的な営業活動の展開、徹底した製造諸経費の削減等収益改善に努めましたが、操業度はアップしましたもののまだ固定費の吸収に至らず、営業損失1百万円（前年同期103百万円）、経常利益0百万円（前年同期経常損失83百万円）、四半期純利益6百万円（前年同期四半期純損失85百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,121百万円（前期末比71百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金預金の増加2百万円、受取手形及び売掛金の増加230百万円、棚卸資産の増加32百万円等により、1,340百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少49百万円、投資有価証券の減少139百万円等により、2,781百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加221百万円等により、966百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少76百万円、繰延税金負債の減少51百万円等により1,165百万円となりました。

純資産の残高は、1,989百万円（前期末比86百万円の減少）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社グループの操業度の大幅な低下を招くことになり収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社グループの経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、77百万円(前年同四半期連結会計期間は19百万円の資金の減少)の資金の増加となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益7百万円、減価償却費59百万円、仕入債務の増加額83百万円等を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、17百万円(前年同四半期連結会計期間は4百万円の資金の減少)の資金の減少となりました。これは投資有価証券の取得による支出31百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円及び投資有価証券の売却による収入42百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、49百万円(前年同四半期連結会計期間は157百万円の資金の増加)の資金の減少となりました。これは長期借入金の返済による支出49百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、前年同四半期連結会計期間比50百万円減の397百万円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は、改善するための対応策

当社グループは、「第2. 事業の状況、2. 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、営業活動におきましては、既存取引先よりのさらなる受注拡大活動及び新分野の製品開発に伴う新規品の受注獲得に努めてまいります。製造活動におきましては、部門方針管理活動計画において策定したコスト改善の諸施策実施により製造経費の大幅な削減及び生産性向上に取り組み、原価低減に努めてまいります。また、経営計画の予算と実績を迅速に検証し、部門方針管理活動計画にフィードバックできる体制の強化を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		19,110		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,784	9.33
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
篠原 寛	愛媛県今治市	743	3.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	700	3.66
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	599	3.13
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
高須 孝	愛知県西尾市	526	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	456	2.38
計		9,362	48.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,677,000	18,677	
単元未満株式	普通株式 301,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,677	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	132,000		132,000	0.69
計		132,000		132,000	0.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	44	37	35	30	27	33
最低(円)	30	28	29	23	24	25

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,781	395,681
受取手形及び売掛金	727,804	497,455
商品及び製品	39,648	37,870
仕掛品	142,835	114,547
原材料及び貯蔵品	22,406	20,218
その他	10,492	16,433
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,340,768	1,082,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	887,481	905,429
機械装置及び運搬具（純額）	615,663	677,181
工具、器具及び備品（純額）	36,371	38,680
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	42,011	9,517
有形固定資産合計	2,088,633	2,137,913
投資その他の資産		
投資有価証券	650,673	789,936
その他	41,844	40,668
投資その他の資産合計	692,518	830,604
固定資産合計	2,781,151	2,968,518
資産合計	4,121,920	4,050,525

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,150	395,072
1年内返済予定の長期借入金	145,970	145,970
未払金	89,793	86,390
未払費用	63,900	44,306
未払法人税等	5,047	5,611
その他	46,062	16,030
流動負債合計	966,926	693,382
固定負債		
長期借入金	754,215	830,801
繰延税金負債	28,943	80,291
退職給付引当金	97,132	98,638
役員退職慰労引当金	57,872	54,429
長期未払金	207,071	207,071
その他	19,765	9,654
固定負債合計	1,165,000	1,280,887
負債合計	2,131,926	1,974,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	446,123	437,285
自己株式	10,317	10,237
株主資本合計	1,946,397	1,955,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,596	120,939
評価・換算差額等合計	43,596	120,939
純資産合計	1,989,993	2,076,255
負債純資産合計	4,121,920	4,050,525

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	858,513	1,737,361
売上原価	922,069	1,569,463
売上総利益又は売上総損失()	63,556	167,897
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	39,163	73,260
給料及び手当	35,292	38,869
その他	80,948	81,697
販売費及び一般管理費合計	155,404	193,827
営業損失()	218,961	25,929
営業外収益		
受取利息	90	163
受取配当金	7,465	8,268
固定資産賃貸料	21,551	21,479
助成金収入	29,292	1,458
その他	3,125	1,747
営業外収益合計	61,525	33,116
営業外費用		
支払利息	11,623	11,973
固定資産賃貸費用	3,439	3,481
その他	3,095	4,946
営業外費用合計	18,158	20,401
経常損失()	175,594	13,215
特別利益		
投資有価証券売却益	13,705	14,427
その他	-	1,634
特別利益合計	13,705	16,062
特別損失		
固定資産処分損	108	121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,110
投資有価証券売却損	2,978	-
投資有価証券評価損	3,740	-
特別損失合計	6,826	10,231
税金等調整前四半期純損失()	168,715	7,384
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,453
法人税等合計	1,453	1,453
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	8,837
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	170,169	8,837

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	452,383	942,322
売上原価	479,091	846,145
売上総利益又は売上総損失()	26,708	96,176
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,752	36,168
給料及び手当	17,483	20,618
その他	40,059	41,105
販売費及び一般管理費合計	76,295	97,892
営業損失()	103,003	1,715
営業外収益		
受取利息	62	67
受取配当金	278	686
固定資産賃貸料	10,775	10,736
助成金収入	15,047	-
その他	3,028	393
営業外収益合計	29,192	11,883
営業外費用		
支払利息	6,212	5,960
固定資産賃貸費用	1,719	1,740
債権売却損	-	2,196
その他	2,060	137
営業外費用合計	9,992	10,035
経常利益又は経常損失()	83,803	131
特別利益		
投資有価証券売却益	5,645	7,208
特別利益合計	5,645	7,208
特別損失		
固定資産処分損	108	60
投資有価証券売却損	2,978	-
投資有価証券評価損	3,740	-
特別損失合計	6,826	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	84,985	7,279
法人税、住民税及び事業税	733	726
法人税等合計	733	726
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,552
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	85,718	6,552

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	168,715	7,384
減価償却費	141,869	115,957
投資有価証券売却損益(は益)	10,726	14,427
投資有価証券評価損益(は益)	3,740	-
固定資産処分損益(は益)	108	121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,110
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,926	1,505
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,442	3,442
受取利息及び受取配当金	7,556	8,431
支払利息	11,623	11,973
売上債権の増減額(は増加)	91,468	230,348
たな卸資産の増減額(は増加)	5,699	32,254
仕入債務の増減額(は減少)	3,282	221,399
未払金の増減額(は減少)	208	3,403
未払費用の増減額(は減少)	3,522	17,767
未払消費税等の増減額(は減少)	9,797	12,569
未収消費税等の増減額(は増加)	2,260	6,054
その他	8,134	10,533
小計	47,717	118,979
利息及び配当金の受取額	7,556	8,431
利息の支払額	9,278	10,146
法人税等の支払額	2,880	2,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,115	114,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,577	54,458
有形固定資産の売却による収入	310	-
投資有価証券の取得による支出	63,229	79,331
投資有価証券の売却による収入	63,463	100,891
保険積立金の積立による支出	1,190	1,198
長期前払費用の取得による支出	1,495	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,719	35,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	56,823	76,585
自己株式の取得による支出	215	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,961	76,665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,357	2,099
現金及び現金同等物の期首残高	273,381	395,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	448,738	397,781

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、10,110千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,110千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「債権売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「債権売却損」は、2,137千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,884,253千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,774,340千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 448,738千円	現金及び預金 397,781千円
現金及び現金同等物 448,738千円	現金及び現金同等物 397,781千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,110,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,167

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
104.86円	109.39円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8.96円	1株当たり四半期純損失金額 0.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	170,169	8,837
普通株式に係る四半期純損失(千円)	170,169	8,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,986	18,978

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4.52円	1株当たり四半期純利益金額 0.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。また、当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	85,718	6,552
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	85,718	6,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,984	18,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

中日本鑄工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鑄工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

中日本鑄工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鑄工株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。